第 1 報告：「就業構造基本調査」から見た起業の希望と準備の要因[1)]

松田　尚子　　土屋隆一郎

経済産業研究所研究員　　東洋大学助教

Ⅰ　序　　論

本稿は，日本の就業に関する大規模な政府統計である総務省「就業構造基本調査」の個票データ[2)] を用いて，どのような人が開業を希望[3)] し，あるいは準備[4)] するのかを計量的に明らかにするものである。

本稿の推計では，日本の就労に関する政府統計の中から特に開業の希望と準備について，有業者と無業者を合わせた約 30 万人のデータを用いている。開業の準備の後で，「開業を実行した」というデータを収集し分析した先行研究は数多くあるが，その前の段階である開業希望，または開業準備についてはデータ制約があり，これらについて情報を収集し分析している研究は世界的に見て稀である。また日本だけを見ても，「就業構造基本調査」のように網羅的に就業実態を調査した統計の個票を用いて日本の開業について論じるのは，本稿の研究が初めてである。このような点で，本稿の研究には重要な新規性がある。

『2014 年版中小企業白書』（中小企業庁）によれば，近年の日本の開業率（既存の有雇用者事業所に対する新規の有雇用事業所の比率）は 4% 台にとどまっている。これは米国の 10% の半分程度であるなど，他の先進諸国に比べて極めて低い状態である。さらに「就業構造基本調査」によれば，日本の開業者（1 年以内に自営業に移行した人）は 1997 年からの 15 年間で 29 万人から 22 万人に減少している。このような開業率の状態について政府の「日本再興戦略」は，開業率の改善，すなわち開業者を増やすことが，日本の持続的経済成長に不可欠であると指摘している。

本稿は，特に開業の希望と準備に着目している。この着眼点は，「日本の開業者数の少なさは，開業希望者の少なさに起因する」という（鈴木，2013）の指摘を前提にしている。鈴木は世界的に行われている開業調査である Global Entrepreneurship Monitor（GEM）のミクロデータを用いて，日本の開業希望者，開業準備者，開業実現者の人数を分け，それぞれの人数の割合を日本と他の先進各国で比較し[5)]，日本の開業希望者が開業準備者になる割合や，開業準備者が開業実行者になる割合は，他の先進諸国以上であることを明らかにした。つまり日本の開業希望者による開業の実現率は高く，むしろ日本の開業数の少なさは，開業希望者の少なさに起因することになる。これは日本政府による開業支援について開業希望者の開業実行を支援するより，そもそも開業希望者を増やす支援の方が開業率の改善に有効であるという重要な示唆を与えている。

次に本稿の政策的貢献について述べる。開業には，希望から準備，実現というプロセスが存在する。本稿は，人数の比較だけでなく，希望と準備という2つのプロセスについて，どのような人がどの段階に到達しやすいのかを明らかかする。開業を支援する政策の観点からは，どのような人に対し，どのプロセスに向けての支援が必要であるかを明らかにすることに意義がある。開業の要因に対する分析だけでは，個人が開業を希望し，準備し，実行するというプロセスの中の，どこで誰を対象に支援するべきかという問いに対して答えを示すことはできない。

本稿はさらに，開業の希望と準備の要因について年齢層の比較を行っている。開業希望者と開業者を年齢層別に分けてみると，約30年間で開業希望者と開業者の高齢化は顕著である。このような高齢化の原因を明らかにするには，若年層と中高年層の開業希望の要因がどのように異なるのかを検証した上で，さらにその要因が時代を経てどのように変化しているかを明らかにすることが必要である。本稿は，前者の検証を行っている。

以上が本稿の着眼点とその背景である。次の第Ⅱ節では，関連する先行研究を参照しながら開業希望と準備の要因について述べる。第Ⅲ節では「就業構造基本調査」のデータの概要とサンプルの抽出方法を説明する。次の第Ⅳ節では，分析対象サンプルと推計モデルと説明変数を示す。第Ⅴ節では，全世代における開業希望と開業準備に関する推計結果を明らかにし，さらに年齢層別の比較，有業者と無業者の比較，男女の比較を行う。最後に第Ⅵ節で，推計結果について結論を述べる。

Ⅱ　先行研究

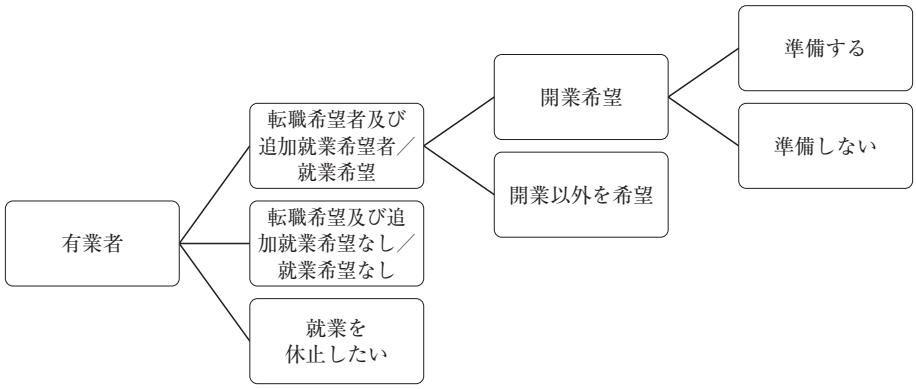
第Ⅰ節で述べたとおり，開業の前段階である開業希望や開業準備についての研究は稀である。数少ない先行研究として，Van Praag and Van Ophem（1995）を挙げることができる。Van Praag らは，アメリカの若年層に対する労働意識と就労に関する調査の結果を用いて，14歳から23歳までの間で年齢が上がるにつれて，開業希望（willingness）は低くなること，既婚者は開業希望が低いことを明らかにした。しかし希望以外の準備については言及されておらず，また調査対象となる年齢層が極めて限定的であり，年齢層による違いも考慮されていない。

次に高橋他（2013）は，GEM 調査の結果を用いて，「起業態度」の国際比較を行っている。GEM における「起業態度」とは，「3年以内に起業したいと思うか」「起業家になることは望ましい職業だと思うか」「成功している起業家は，あなたの国で高い社会的ステイタスを得ていると思うか」など複数の質問に対する回答を総合した指標である[6)]。高橋らは「起業態度」を各国間で一定と置いた場合，開業率の有意差がなくなることを示し，先進国間の開業率の違いは「起業態度」の違いに起因することを明らかにした。この「起業態度」と本稿における「開業希望」や「開業準備」の定義は異なるが，彼らの指摘は，日本における開業希望や準備の要因分析の重要性を示唆している。

また本稿では総務省の提供する「就業構造基本調査」の個票データを用いている。同調査を用いた日本の開業に関する研究として Harada（2005）と Masuda（2006）を挙げることができる。これらの研究では，開業希望や開業準備を都道府県別に集計したデータを用いて，希望と準備に対する地域的要因の影響を分析している。しかし個票データは用いられておらず，個人の開業の希望と準備に対する要因は明らかにされていない。

個人の開業希望や開業準備の要因の中で，我々は特に学歴に着目する。学歴と開業については，Van der Sluis et al.（2008）が，学歴が高いと自分の経営能力が高いことを自覚するというセルフセレクションの効果を通じて，開業する確率が高くなることを明らかにしている。学歴以外の要因として Ardagna and Lusardi（2008）と Ardagna and Lusardi（2009）は，年齢，性別，学歴や就学中であることが個人の開

図 1　開業希望と開業準備の構造



業確率に与える影響を，GEM のデータを用いて明らかにしている。また Evans and Jovanovic（1989）は，賃金雇用されていた年数が，個人が開業する確率に正の影響を与えることを明らかにしている。

Ⅲ　データとサンプル

⑴「就業構造基本調査」

本稿では 2007 年と 2012 年の総務省「就業構造基本調査」の個票データを用いている。「就業構造基本調査」は統計法に基づくいわゆる基幹（指定）統計調査で，日本全国の就業，不就業の状態を把握するために 5 年毎に行われている。調査対象の抽出方法としては，国勢調査の調査区から約 3 万調査区を抽出し，さらにそれらの調査区から約 45 万世帯を抽出する層化 2 段階抽出法が用いられている。調査標本はこの抽出された世帯の 15 歳以上の世帯員全体であり，有業者と無業者を合わせた約 100 万人である。なお，調査対象となる地区と世帯は調査毎に異なるため，パネルデータを構築することは不可能であり，本稿では上記 2 回の調査のデータをプールした約 200 万人分のデータを元に分析を行っている。

「就業構造基本調査」の調査項目は概ね以下のとおりである。まず有業者と無業者に共通して，性別，年齢，婚姻，教育，世帯状況，居住地，就業状況，現在の収入等について調査している。次に有業者に対しては，現在の勤め先の状況，就業開始時期，転職希望の有無，副業，前職，初職の情報を，無業者に対しては，就業希望の有無，求職期間の長さ，就業経験の有無，前職と初職の情報を調査している[7)]。

⑵　開業希望と開業準備の分類

このような調査項目に基づき，「開業希望」と「開業準備」を図 1 のように識別・抽出する。調査対象者はまず有業者と無業者に分けられる。有業者は，「この仕事を今後も続けますか」という質問に基づき，① 転職希望者及び追加就業希望者，② 転職希望及び追加就業希望をしない者（現在の就業をそのまま継続したい者），③ 就業を休止したい者，の 3 つに分けられる。なおここで言う「追加就業」とは，本業の他に追加的な職業に就くことを指す。無業者は「あなたは何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」という質問によって，④ 就業希望者と，⑤ 就業を希望しない者の 2 つに分けられる。この分類に基づき，有業者では，①の「転職希望者及び追加就業希望者」を，無業者では④の「就業希望者」を抽出する。本稿では紙幅の関係で，これ以降の議論と分析の対象を有業者に限定する。

なお，分析対象を転職・追加就業希望者に限定するのは，開業者に見られる「現状への不満」というバイアスに対応するためである。「転職・追加就業希望者」は，現在の仕事・勤

表 1　開業希望と開業準備に関する観測数　（単位：人）

データ総数 1,963,152	有業者 1,106,124	転職・追加就業希望者 147,682	開業希望あり 18,270	開業準備している 8,283
				開業準備していない 9,984
			開業希望なし 129,412	
		継続就業希望者 910,864		
		就業休止希望者 47,578		
	無業者 857,028	就業希望者 170,786	開業希望あり 5,626	開業準備している 2,969
				開業準備していない 2,653
			開業希望なし 165,160	
		就業休止希望者 686,242		

（注）　各質問の回答に「不詳」とされるものが含まれているため，データの合計値が一致しない場合がある。

務先に明確な不満を持ち，仕事や勤務先を変えたいと思っている人である。それに対して「継続就業希望者」は，現在の仕事や勤務先に特に強い不満のない人である。これまでのさまざまな調査や研究から，開業者は現在の仕事の内容・報酬や働き方に明確な不満を持ち，その解決のために開業を希望するという傾向があることが分かっている。したがって，現状への不満を明確に識別できない限り，有業者全体を対象とする分析にはバイアスが生じる。「転職・追加就業希望者」に対象を限定することによって現状に不満のない人を予め除外し，現状に不満を持つ人が転職を選ぶか開業を選ぶかという明確な選択を提示できる。

次に転職希望者及び追加就業希望者（有業者）は「どのようなかたちで仕事をしたいのですか」という質問に基づき，開業を希望する者と希望しない者に分類される[8)]。さらにこれらの集団に対しては，「その仕事を探したり開業の準備をしていますか」という質問も同時に用意されている。本稿ではこの質問に基づき開業を準備している者と準備していない者を分類している[9)]。なお同調査では開業準備を「事業を始めるための資金，資材，設備の調達などの準備をしている場合」と定義している。また，本稿では，開業準備者が完全に開業希望者に包含されるように，「開業を希望していないけれど開業の準備をしている」という人を分析対象から除いている。これに該当する人は「（開業を希望していないけれど）家業を継ぐことを希望して開業準備を行っている人」である。本稿における開業の定義は家業を継ぐことを含まないため，上記のように回答者を整理することで，「開業を希望しないけれど開業準備を行っている人」を分析対象から除外する。

表 1 によれば，「就業構造基本調査」の 2 回

分の対象者約196万人のうち有業者は約111万人で，そのうち転職・追加就業希望者は約14.8万人（有業者の約7分の1），そのうち開業希望者は約1.8万人（転職・追加就業希望者の約8分の1）である。開業希望者のうち開業を準備している人は8,283人（45%）を占める。これは有業者全体の0.7%にすぎない。無業者を合わせて，開業希望者は調査対象者の1.2%，開業準備者は0.6%である。

Ⅳ　実証分析

(1)　サンプルの比較

以下，図1で示された調査項目の構造に従って分析対象者を限定して推計を行う。年齢層別にサンプルを比較すると，有業者の開業希望者の割合は20歳代では転職希望者及び追加就業希望者の7.0%に過ぎないのに対し，30代以降は約2倍の13.6%～15.6%である。同じく開業準備者の割合も，20歳代では3.3%であるのに対し，30代以降は5.8%～7.5%と約2倍である。開業希望者のうち実際に準備する人の割合は，どの年齢層に於いても約50%である。つまり，どの年代においても開業希望者の半数は，実際に開業の準備に着手している。これは，開業希望者の準備までの到達可能性に年齢による差は無く，年齢層別の開業準備者割合の違いは，むしろ開業希望者の割合の違いに起因しているという可能性を示唆している。また第Ⅵ節においては大卒であることの開業希望や準備への影響について述べているが，有業者の大卒ダミーの20代の平均値は50代の2倍近いことに注目するべきである。

観測数だけを比較すると，有業者の女性のうち50代が他の年代に比べて約半数である。有業者の男女を比較すると，大卒比率（大卒ダミー）と年収に違いがある。男性の大卒以上の割合は30代以上の年代で常に女性の2倍以上である。また年収も30代以上の年代で常に女性の2倍以上である。

(2)　開業希望と準備の要因の推計

本稿では推計対象となるサンプルを有業者のうち転職希望者及び追加就業希望者に限定し，どのような個人が開業希望者となり，開業準備者となるかを計量的に明らかにする。開業希望の有無と開業準備の有無をそれぞれ被説明変数とし，個人と世帯の状況および地域属性を説明変数とする推計モデルを用いる。

推計においては，有業者の全ての年齢層と20～50代の4つの年齢層のそれぞれについて，開業希望と開業準備の要因の比較分析を行う。

開業希望の要因の推計では，有業者の全ての年齢層の転職希望者及び追加就業希望者を抽出したサンプルを用いて，全年齢層のプール及び年齢層別に開業希望の要因について推計する。また男性と女性に分けた推計も行う。

次に開業準備の要因に関する推計については，有業者の転職希望者及び追加就業希望者の中で，開業希望者の全年齢層を分析対象サンプルとして用いて，全年齢層のプール及び年齢層別に推計する。また開業準備についても，男性と女性に分けて推計を行う。

(3)　説明変数

開業希望と開業準備の有無についての説明変数は，主に個人と世帯の状況及び居住地の属性を示す変数である。個人については，年齢，学歴，性別，婚姻，現職の職種・業種，収入等を用いる。世帯については，世帯収入，未就学児の数を用いる。

まず個人の状況を示す変数は，年齢，学歴（大卒以上ダミー），教育（就学中ダミー），性別（女性ダミー），婚姻（既婚ダミー），世帯主ダミーである。年齢については，第1節で述べたとおり年齢によって開業希望や開業準備の確率が変化することが考えられる。単位は1.0歳である。学歴については，大学卒業者を1それ以外を0とするダミー変数を，個人の能力を示す代理変数としている。教育については，就学中であれば1それ以外を0とするダミー変数を用いる。特に20代の個人については，学業と就業

のどちらを主な活動としているかによって，開業の希望や準備の割合が異なると考えられる。性別（女性を1，男性を0とする）や婚姻（既婚者を1，それ以外を0とする）についてもコントロールする。またGeorgellis and Wall（2005）は，同一世帯に他の給与所得者がいる場合，非金銭的な理由で開業する確率が高くなることを指摘している。世帯主以外の給与所得者が世帯内にいることは考えられるが，逆に世帯主でない人のほとんどは同一世帯，給与所得者を持つということになる。世帯主ダミー（世帯主の場合は1それ以外を0とする）は世帯内に他に給与所得者がいるかどうかの違いをコントロールしている。

居住地については，市町村単位での人口密度，大卒者比率，対事業所サービス密度を用いる。居住地の違いは，事業機会の違いや開業支援インフラの違いを表すものと理解できる。具体的には，人口密度すなわち1 km^2 当たりの人口，大卒者比率すなわち労働力人口1人当たりの大卒者の人数，対事業所向けサービス密度すなわち全事業所のうち対事業所向けサービスを提供する事業所の割合である。

さらに有業者の現職の職種と業種を示す変数として，具体的には，専門職[10]ダミー，正職員ダミー，役員ダミー，IT業（情報通信業，以下「IT業」）ダミー，卸小売業ダミー，金融業ダミー，公務員ダミーを用いる。専門職ダミーは，現職が専門職である場合に1それ以外を0とする。役員ダミー，正職員ダミーについても同様である。IT業ダミーは，現職がIT業である場合に1，それ以外を0とする。卸・小売業ダミー，金融業ダミー，公務員ダミーについても同様である。これらの変数は，就業者の現在の職種や業種が，開業希望や開業準備の確率に影響を与えるという仮説に基づいて用いる。なお本稿，就業者がどのような業種や職種で開業を希望・準備しているかは統計調査の質問項目に含まれないので，そのような情報を分析に用いることはできない。

また現在の職業に就いている年数[11]（就業年数），現在の年間収入額（万円）[12]，現在就業している企業の規模，転職希望ダミーを用いる。まず就業年数は，1年単位の変数である。現在の年収は調査票では16カテゴリーに分けられているが，本稿では各カテゴリーの中央値にあたる金額をそれぞれあてはめて，万円単位の連続変数としている。ただし年収1,500万円以上の最大カテゴリーについては，収入の分布を元に2,000万円の値をあてはめている。また現在就業している企業の規模を，同調査は従業員数で11のカテゴリー変数に分けている。本稿ではそれぞれのカテゴリーの観測数がほぼ等しくなるように，従業員数1～9人，10～49人，50～99人，100～299人，300人以上の5つのダミー変数を設けた。比較基準は中央のカテゴリーとなる50～99人のカテゴリーである。大企業に勤務する人はリスク回避性向により開業確率が低いことが指摘されており，この従業員数のダミー変数はこのような勤務先の企業規模による違いをコントロールしている。また有業者は，勤務先を変えたいという転職希望者と現在の仕事に加えて新しい仕事も追加的に探したいという追加就業希望者の2つのタイプに分けることができ，それらの違いをコントロールするため，転職希望ダミーを設ける。

世帯の状況を示す変数としては，世帯内の未就学児の数，世帯年収（万円）[13]を用いる。未就学児の数は，世帯に未就学児がいる，またはその数が多い場合，特に女性では，子育てと仕事との両立を実現するため，仕事の裁量性が高いという理由で開業を希望・準備する確率が高くなることが考えられる。世帯年収は，開業資金の額の代理変数となる。開業に必要な資金は，自己資金や家族に頼ることが多いからである。調査票では世帯年収は14カテゴリーに分けられているが，それぞれのカテゴリーの中間値にあたる金額をあてはめて，万円単位の変数としている。ただし年収2,000万円以上の最大カテゴリーについては，収入の分布に基づき2,500万円の値をあてはめている。

これらの説明変数以外に，2007年のサンプ

ルを1，2012年のサンプルを0とする説明変数を設けている。2007年と2012年の観測数はほぼ同じであり，また各説明変数のカテゴリー区分やダミー変数についても大きな違いは見られなかった。しかし2007年より2012年の方が開業希望と開業準備の割合が高いため，調査年に関するダミー変数によって，この違いをコントロールする。

V　推計結果[14)]

開業希望と開業準備の各変数の係数の有意性とその変数が被説明変数に与える効果について述べる。

まず開業希望と開業準備に異なる効果を与える説明変数として，女性ダミー変数が挙げられる。他の要因をコントロールすると，全ての世代において女性の開業希望の確率は男性より有意に（5〜10%）低いが，開業準備については男女間に有意な差は無い。この結果は，女性の開業傾向について重要な示唆を与えている。すなわち開業を希望するか否かについては女性であることに負の効果があるが，いったん開業を希望し，準備をするか否かというプロセスに至った場合には，男女で行動に差は無いのである。日本の開業者に占める女性の比率は13%に過ぎず，労働力人口における女性比率41%と比較すると著しく低い。本稿の推計結果と合わせると，仮に開業準備から開業実現に至る割合が男女で同じであれば，開業者数における著しい男女差は，女性の方が開業を希望する割合が低いことによって生じると考えることができる。

次に現職の職種と業種を示す変数についてである。専門職ダミーや会社役員ダミーには開業希望に対して正の影響があるが，開業準備に対しては一部の年齢層を除いて有意な影響が見られない。

現職の業種は，開業希望と準備に対して総じて顕著な影響をもたらしていない。現職の企業規模は開業希望と準備の両方に負の影響を与えている。特に10人未満もしくは10〜49人の小規模である場合に開業希望と準備の確率が高く，10〜49人の規模より10人未満の規模の企業に属する就業者の方が，開業希望と準備の確率が共に高い。この結果は，起業家に向いているのは一部分のスキルに特化したスペシャリストではなくバランスの良いスキルを持つジェネラリストであるというLazear（2004）の指摘と整合的である。分業体制が確立している大企業と比較すると，小規模企業においては個々の就業者は幅広い職務を行うことが求められ，結果としてバランスの良いスキルを持つジェネラリストになる確率が高くなると考えられる。

続いて就業年数と個人の収入額について結果をまとめる。就業年数については，開業準備に対して全ての年代において負の効果がある。例えば30代において10年間同じ企業で勤務している就業者は，今年転職したばかりの就業者に比べて開業準備者になる確率が約8%低くなる。個人の年収については，開業希望に対して全ての年代において正の効果を持つのに対し，開業準備に対しては，逆に負の効果を持つことが明らかとなった。個人年収が100万円違えば，開業準備の確率は1〜4%変化することになる。高収入の就業者が，開業を希望はするが，準備する段階になると現在の収入と比較して躊躇するという行動を起こしている可能性がある。Evans and Jovanovic（1989）による「流動性制約モデル（Liquidity Constraints Model）」，すなわち「開業資金を持たないことが開業しない要因の1つである」という指摘は，本稿において開業準備より開業希望の要因をよく説明していると考えられる。しかし開業準備についてはこの「流動性制約モデル」はあてはまらず，むしろ「現在の職業から得られる収入と比較して，より高い収入を開業によって得られる場合にのみ開業する」という「職業選択モデル（Occupational Choice Model）」（Jovanovic, 1979など）と整合的である。

世帯の状況を示す説明変数の効果について言及しておく。世帯主であることは，20〜40代の就業者の開業希望に対して正の影響を与えて

いる。ただし正の効果は，個人収入程には大きくない。また逆に世帯主でない場合には，開業を希望する確率は低い。これは，同一世帯内に本人以外に給与所得者がいる場合には非金銭的な理由で開業する確率が高くなるという Georgellis and Wall（2005）による指摘とは矛盾しているように見える。「就業構造基本調査」では，非金銭的な理由による開業と金銭的な理由による開業を区別できないため，このような結果が出た理由については不明である。

最後に転職希望ダミーについては，転職希望者の方が追加就業希望者より開業を希望する割合が高いのに対し，開業準備については逆に追加就業希望者の方が転職希望者より準備する割合が高いことが分かった。

Ⅵ　結　　論

本稿では，就業構造基本調査の約 30 万人分のデータを用いて，どのような就業者が開業を希望し準備を行っているかを明らかにし，さらに希望と準備の要因について年齢層，男性と女性の違いも明らかにした。

前節の推計結果より，開業希望に対してのみ顕著な影響がある変数として，性差と会社役員であることを挙げることができる。女性であることは開業希望に対して強い負の効果を持つ。また会社役員であることには強い正の効果がある。一方開業準備に対してのみ顕著な影響がある変数として就業年数を挙げることができ，年数が長くなるにつれ開業準備率が低くなる。開業の希望と準備に対して正負の効果が逆転するのは，個人の収入と追加就業希望である。個人の収入は開業希望に正の影響を与えるが，準備には逆に負の影響を与える。また転職希望者の方が開業を希望する傾向にあるが，開業準備については，逆に転職希望者ではなく追加就業希望者の方が準備する傾向にある。開業希望と開業準備の両方に正の効果を持つ変数としては，世帯年収と小規模企業に就業していることが挙げられる。世帯年収が高いと，開業希望と開業準備の両方の確率が高くなる。また小規模企業に就業している場合も同様に，開業希望と開業準備の両方の確率が高くなる。

次に年齢層による違いについてである。大卒以上の学歴は有業者の 50 代の就業者についてのみ，開業希望と準備の両方に正の影響がある。この結果は特に男性について見られるものであり，大卒で定年退職間近の男性有業者に開業希望が強く現れる。女性の有業者については，大卒以上であることが 30 代，40 代，50 代のすべての年齢層で開業希望に正の影響を与えることとは対照的である。

開業希望を持つ確率が高い人は，有業者の場合，「男性の会社役員で，世帯収入と個人収入も高く，小企業に勤務していて，追加就業でなく転職を希望している人」ということになり，特に 50 代ではこれらの条件に「大卒であること」が加わる。また開業希望者の中で準備をする確率が高い人は，有業者の場合，「世帯収入が高いが個人収入は低く，現職就業年数が短く，小企業に勤務していて，追加就業を希望している人」ということになる。

以上の研究の独自性は，開業を希望し，準備し，実行するというプロセスの中で実行の前段階である希望と準備の要因を明らかにしたという点にある。他の先行研究ではデータの制約もあり，実行することだけに焦点があてられている。またこれらの要因について，20 代から 50 代という幅広い年齢の人々を対象に，年齢層の違いを明らかにしたという点でも学術的な価値がある。

注

1）　本節の内容は，独立行政法人経済産業研究所の特定研究「起業活動に関する経済分析」の研究成果の一部であり，経済産業研究所のディスカッション・ペーパー「開業希望と開業準備の要因に関する計量分析」（http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16020017.html）に基づいている。分析結果の詳細は，こちらを参照されたい。

2）　本稿で用いた総務省「就業構造基本調査」の個票データは，統計法第 33 条（調査票情報の提供）に

基づき提供を受けた。

3) 本稿における「開業希望者」とは，就業構造基本調査における有業者の転職希望者のうち，「自分で事業を起こしたい」，又は無業者のうち「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう（注 4）参照)。

4) 本稿における「開業準備者」とは就業構造基本調査における有業者の転職希望者で，かつ「自分で事業を起こしたい」，又は無業者で「自分で事業を起こしたい」と回答した者のうち，「開業準備を行っている」と回答した者を言う（注 5）参照)。

5) 鈴木（2013）は，「今後 3 年間に，1 人または複数で，自営業・個人事業を含む新しいビジネスを始めることを見込んでいる」人を「起業計画者」，次に「起業準備に取りかかった」人を「誕生期」の起業家，実際に起業してから 42 カ月以内の人を「乳幼児期」の起業家と定義している。本稿では，これらをそれぞれ「開業希望者」「開業準備者」「開業実現者」にあてはめている。

6)「起業態度」の定義の詳細については，http://www.gemconsortium.org/wiki/1152 を参照。

7) 詳しい調査項目については，以下の総務省 HP を参 照。http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/2.htm#p1

8)「どのようなかたちで仕事をしたいのですか」という質問には，以下の 8 つの選択肢が用意されている。1. 正規の職員・従業員，2. パート・アルバイト，3. 労働者派遣事業所の派遣社員，4. 契約社員，5. 自分で事業を起こしたい，6. 家業を継ぎたい，7. 内職，8. その他，である。本稿では，「5. 自分で事業を起こしたい」を選択した人を，「開業希望者」と定義している。

9)「その仕事を探したり開業の準備をしていますか」という質問には，以下の 3 つの選択肢が用意されている。1. 探している，2. 開業の準備をしている，3. 何もしていない，である。このうち本稿では，「2. 開業の準備をしている」を選択した人を「開業準備者」と分類している。1 を選択した人は，正規の職員やパート・アルバイト等，開業以外の被雇用者となることを選択し，雇用先を探している人であり，3 を選択した人は，漠然と転職希望はあるものの，実際に転職活動は何も行っていない人である。また同調査における「探している」の定義は，「インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり，公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり，直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合，また，労働者派遣事業所に登録して仕事がくるのを待っている場合」とされている。

10) 本稿の専門職ダミーは，「日本標準職業分類（総務省)」で定義される「専門的・技術的職業従事者」に基づき設定している。具体的には，研究者，技術者，医療従事者，法務従事者，教員，芸術家等である。

11) 自営業主・開業者の場合は現在の自営業または企業の経営を始めてから現在までの年数，給与所得者の場合は現在就業している企業に勤務し始めてから現在までの年数に該当する。

12) 個人の収入（年収）は，収入なし，50 万円未満，50～99 万円，100～149 万円，150～199 万円，200～249 万円，250～299 万円，300～399 万円，400～499 万円，500～599 万円，600～699 万円，700～799 万円，800～899 万円，900～999 万円，1,000～1,249 万円，1,250～1,499 万円，1,500 万円以上，に区分されている。

13) 世帯の収入（年収）は，100 万円未満，100～199 万円，200～299 万円，300～399 万円，400～499 万円，500～599 万円，600～699 万円，700～899 万円，800～899 万円，900～999 万円，1,000～1,249 万円，1,250～1,499 万円，1,500～1,999 万円，2,000 万円以上，に区分されている。

14) 紙幅の制約により，分析結果の表は掲載しない。注 1）のディスカッション・ペーパーを参照されたい。

参考文献

鈴木正明（2013)「日本の起業活動の特徴は何か」『日本政策金融公庫論集』19 号，17-33 頁。

高橋徳行・磯辺剛彦・本庄裕司・安田武彦・鈴木正明（2013)「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」*RIETI Discussion Paper Series*，13-J-015，経済産業研究所。

中小企業庁（2014)『2014 年版中小企業白書』。

Ardagna, Silvia and Lusardi, Annamaria (2008) "Explaining International Differences in Entrepreneurship: The Role of Individual Characteristics and Regulatory Constraints," *NBER Working Paper Series*, 14012.

Ardagna, Silvia and Lusardi, Annamaria (2009) "Where does Regulation Hurt? Evidence from New Businesses," *NBER Working Paper Series*, 14747.

Evans, David S. and Jovanovic, Boyan (1989) "An Estimated Model of Entrepreneurial Choice under Liquidity Constraints," *Journal of Political Economy*, 97/4, 808-827.

Georgellis, Yannis and Wall, Howard J. (2005) "Gender Differences in Self-employment," *International Review of Applied Economics*, 19/3, 321-342.

Harada, Nobuyuki (2005) "Potential Entrepreneurship in Japan," *Small Business Economics*, 25/3, 293–304.

Jovanovic, Boyan (1979) "Job Matching and the Theory of Turnover," *Journal of Political Economy,* 87/5, 972–990.

Lazear, Edward P. (2004) "Balanced Skills and Entrepreneurship," *American Economic Review,* 94/2, 208–211.

Masuda, Tatsuyoshi (2006) "The Determinants of Latent Entrepreneurship in Japan," *Small Business Economics*, 26/3, 227–240.

Van Praag, C. Mirjam and Van Ophem, Hans (1995) "Determinants of Willingness and Opportunity to Start as an Entrepreneur," *Kyklos*, 48/4, 513–540.

Van der Sluis, Justin, Van Praag, Mirjam and Vijverberg, Wim (2008) "Education and Entrepreneurship Selection and Performance: A Review of the Empirical Literature," *Journal of Economic Surveys*, 22/5, 795–841.